公益社団法人日本技術士会近畿本部建設部会 第3回 **年次大会**および**業績研究発表会**のご案内

建設部会は、近畿本部に約800名の建設部門の会員が在籍している最大組織です。暑い最中ですが、年次大会と業績研究発表会を下記の要領で開催致します。多数のご参加をお願い申し上げます。なお、年次大会は建設部門の技術士であれば、どなたでも参加できますので、まだ技術士会に入会されていない方の参加も歓迎致します。

今回の業績研究発表会は、建設部門の技術士としてご活躍されている方々からの最新の話題や、 特別講演として向井通彦氏(前泉南市長)より「初代心斎橋のゆくえ」と題して講演して頂きま す。建設部門以外の技術士の皆様も参加できますので、多数のご参加をお待ちしています。

開催日: 平成27年7月4日(土)13:00~18:00

13:00~13:30 第3回年次大会

13:40~18:00 第3回業績研究発表会

開催場所 : 大阪府立大学「I-siteなんば」

参加費:無料(業績研究発表会資料代は1,000円)

懇親会参加費 : 5,000 円 「スペインバルMassa」

申込み期限 : 平成27年6月26日(金)

【第3回年次大会次第】

1. 開会宣言 杉本副代表

2. 建設部会代表 挨拶 貴志代表

3. 幹事の紹介

4. 年次大会議長(恒例により代表が議長となり年次大会成立宣言)

5. 報告事項

(1)平成 26 年度活動報告 太田幹事長

(2)平成26年度決算報告及び監査報告 中佐会計幹事、三谷会計監査

(3)平成27年度活動計画案 太田幹事長

(4)平成27年度予算計画案 中佐会計幹事

(5)近畿本部建設部会の組織・体制 杉本副代表

6. その他

★近畿本部建設部会の情報(行事案内や選挙公告など)は、これからも近畿本部のホームページからの発信となりますので、ご理解の程よろしくお願い致します。

近畿本部建設部会 第3回年次大会・業績研究発表会参加申込書

近畿本部建設部会 第3回年次大会・業績研究発表会に参加申込みします。

平成27年 月 日

氏 名		技術士会(会員、非会員)
技術士部門		
勤務先		
電話番号		
FAX 番号		
メールアドレス		
年次大会	参加する	参加しない
研究発表会	参加する	参加しない
懇 親 会	参加する	参加しない

【申込み期限】平成27年6月26日(金)

【 申込み先 】公益社団法人 日本技術士会近畿本部 建設部会代表 貴志義昭

E-mail: ipej-knk.kensetsu@jerico-kishi.com

FAX : 072-242-7179 (担当:南側晃一)

公益社団法人日本技術士会近畿本部建設部会 第3回年次大会・業績研究発表会会場および懇親会会場

1. 年次大会・業績研究発表会

日 時 : 平成27年7月4日(土)

13:00~13:30 年次大会

13:40~18:00 業績研究発表会

会場: 大阪府立大学「I-siteなんば」 06-7656-0441 (代表)

大阪市浪速区敷津東2丁目1番41号 南海なんば第1ビル2・3階

2. 懇親会 18:00~20:00

場 所 : スペインバルMassa 06-6636-0039

大阪市浪速区難波中1丁目17-11 フレイザーレジデンス南海大阪

会 費 : 5,000円



業績研究発表会 次第

開会挨拶

13:40~13:50 開会挨拶 建設部会 代表 貴志義昭

業績研究発表

13:50~14:10 技術立国日本の課題~技術士制度の今後の在り方~

独立現代都市研究所 代表 杉本哲雄

14:10~14:15 質疑応答

14:15~14:35 東日本大震災からの復興~UR都市機構の取り組みを中心に~

朝日開発コンサルタンツ㈱神戸支店(技師長) 山崎和人

14:35~14:40 質疑応答

14:40~15:00 関一がめざした大阪の将来都市像

株式会社ユーエヌ土地利用研究所 中佐一重

15:00~15:05 質疑応答

15:05~15:15 休 憩

15:15~15:35 土構造物の耐震設計に関する課題

第一設計監理株式会社 大阪支店 甘利哲夫

15:35~15:40 質疑応答

15:40~16:00 プレボーリング杭工法における

杭体と地盤改良体部の一体性向上策の提案

株式会社エーバイシー 本多顕治郎

16:00~16:05 質疑応答

16:05~16:25 「もの造り」の現場から

~ひと手間の積み重ねが高品質を導き出す~

株式会社久本組 河野千代

16:25~16:30 質疑応答

16:30~16:40 休 憩

特別講演

16:4 0~17:30 特別講演

「初代心斎橋」のゆくえ 前泉南市長 向井通彦

17:30~17:45 質疑応答

閉会挨拶

 $17:45\sim17:50$ **閉会挨拶** 建設部会 副代表 杉本哲雄

懇親会

18:00~20:00 「スペインバルMassal にて懇親・交流会

特別講演

「初代心斎橋」のゆくえ

前泉南市長 向井通彦 技術士 (建設部門)

【略 歴】

1941年 大阪市生まれ

1961年 大阪市役所勤務(橋梁一筋の技術職)

1973年 泉南市役所勤務

1993年 泉南市助役 (現名称副市長)

1994年 泉南市長(以来5期連続当選)

この間泉州市長会会長、大阪府市長会会長、

近畿市長会会長、全国市長会副会長を歴任

2014年 市長引退



【講演概要】

大阪を代表する橋「心斎橋」は1622年(元和8年)に岡田心斎によって架けられました。 その後、明治6年鉄橋(永久橋)に架け替えられましたが、この橋を初代心斎橋と呼んでいます。 その後、明治41年の市電開通を機に2代目となる石造アーチ橋に架け替えられました。 しかしその後の心斎橋の変遷について知る人は意外に少ないと思われます。

さらに撤去された初代心斎橋はどうなってしまったのかを知る人はほとんどいないと思います。 橋にはそれぞれの歴史があり運命もあります。

ここで紹介する初代心斎橋ほど数奇な運命をたどった橋はありません。

この機会にぜひ多くの皆さんに初代心斎橋の歴史と変遷を知っていただきたいと思います。

研究発表論文

技術立国日本の課題~技術士制度の今後の在り方~

独立現代都市研究所 代表 杉本 哲雄 技術士 (建設部門、総合技術監理部門)

【略歴】

昭和24年生 近畿大学卒業、神戸大学大学院博士課程前期課程修了。 S47年日本住宅公団(現都市機構)入社、同社(関連会社含む)の管理職を経て 平成26年退職。同年独立現代都市研究所を設立し代表就任。

(公社)日本技術士会理事、近畿本部副本部長、第 20 回西日本技術士研究・ 業績発表年次大会(堺)実行委員長、建設部会副代表、防災研究会副会長他。

【発表概要】

昭和32年に技術士法が制定されて以来、経済社会情勢や国際環境の変化等を踏まえ、昭和58年、平成12年の同法大幅改正を経た中で50年以上が経過した。平成12年は、産業のグローバル化の中で、それを支える技術士資



格についても、APECエンジニアに代表される国際的な技術者資格認定制度との同等性を確保し、また質が高く、十分な数の技術者を育成、確保するという観点から、技術士法が一部改正されたが、それから 10 年以上が経過している。平成 25 年に 10 数年ぶりに「技術士制度の在り方」が政府文科省審議会技術士分科会等(以下「国審議会等」と云う。)が設置され、平成 27 年 3 月に中間報告が公表された。この間の審議状況は、文科省のホームページで、「分科会」、「制度検討特別委員会」で議論の記録、出された資料などが公開されており、誰でも WEB から見ることができる。これを見ると成程と思うところもあるが、今キチンと言っておかなければと思うところもある。そこで、小稿は「技術士制度の今後在り方」を筆者の周りの技術士の意見と私の見解を述べ、見聞者の見識を承りたいと思う。

東日本大震災からの復興~UR都市機構の取り組みを中心に~

朝日開発コンサルタンツ㈱神戸支店(技師長) 山崎 和人 技術士(建設部門、総合技術監理部門)

【略歴】

日本住宅公団 (現 UR 都市機構 昭和 47 年~平成 16 年)、㈱関西都市居住サービス、日本測地設計㈱を経て、現在、朝日開発コンサルタンツ㈱に至るこの間、全国大会大阪実行委員会企画委員長(平成 23~24 年)、日本技術士会会長表彰(平成 25 年)、近畿本部建設部会幹事(平成 26 年4月~現在に至る)



【発表概要】

東日本大震災が平成23年(2011年)3月11日に発災してから4年が過ぎ、集中復興期間の最終年度5年目に入っている。

震災復興支援に現地 400 名体制で臨んでいるUR都市機構の取り組みを中心に、東日本大震災復興の現状と課題を論ずるものである。

UR都市機構OBとして、昨年10月に宮城県、岩手県の震災現地を見てきた筆者が、UR都市機構の土地区画整理事業(受託事業)を中心に、震災復興の現状を報告するものである。

関一がめざした大阪の将来都市像

株式会社ユーエヌ土地利用研究所 中佐 一重 技術士 (建設部門)、土地区画整理士

【略歴】

昭和 52 年大阪市立大学工学部建築学科卒業、 昭和 54 年大阪市立大学大学院工学研究科修了、 昭和 54 年株式会社市浦都市開発建築コンサルタンツ

(現:株式会社市浦ハウジング&プランニング)入社、昭和63年株式会社ユーエヌ土地利用研究所設立、現在に至る。日本技術士会近畿本部建設部会幹事。



【発表概要】

大阪都構想が市民の反対意見多数で実現の運びには至らなかった。

一方、大阪市の近代の歴史を振り返ると、明治の末期から大正、昭和にかけて、東京をはじめとする目ざましい我が国の都市発展、そして諸都市計画制度の確立がされていく中で、約20年間にわたり助役そして市長として大阪市の市政を預かった関一という人物がいた。

彼が在職中、大阪市は一連の都市計画事業、第2次市域拡張、土地区画整理事業、密集市街地整備 等が実施されていった。

本論文では、大阪市第7代市長であった関一という人物を取り上げ、彼がめざした大阪市の将来都市像とその実現化戦略について、考察する。

なお、本論文は筆者が修士論文としてまとめたものにその後の考察を加え、加筆修正したものである。

土構造物の耐震設計に関する課題

第一設計監理株式会社 大阪支店 甘利 哲夫 技術士 (建設部門、総合技術監理部門)

【略歴】

1981.4月~1988.12月 株式会社 ニュージェック

1989 年 1 月~2003 年 5 月 日本工営株式会社

2003年6月~現在 中小企業建設コンサルタントに勤務し、

技術指導にあたる。

2013年~現在 日本技術士会 近畿本部 建設部会幹事

2013年~現在 大阪技術振興協会 技術士育成委員会委員



【発表概要】

土木構造物の耐震設計が進むなか、土構造物についても耐震設計がなされるようになったが、発注 機関ごとに設計水平震度が規定されているが、その統一性はない。

筆者が実務で遭遇した盛土構造物での耐震設計における矛盾点を指摘するとともに、今後の土構造物の耐震設計について提案するものである

プレボーリング杭工法における杭体と地盤改良体部の一体性向上策の提案 株式会社エーバイシー 本多 顕治郎

技術士 (建設部門)

【略歴】

1980 年奥村組土木興業株式会社入社、工務部技術課。1988 年日特建設株式会社大阪支店技術課を経て、1990 年本多設計事務所設立。1991 年株式会社エーバイシーに社名変更、取締役に就任し現在に至る。2013 年~2014 年立命館大学非常勤講師。2015 年~大阪産業大学非常勤講師。専門は基礎設計。現在、地盤と構造物の動的相互作用における構造物のモデル化の研究や、地下構造物を中心にコンクリートの非線形解析に取り組んでいる。



【発表概要】

プレボーリング杭工法は、道路橋示方書 (H24 年版) において、水平変位が大きくなる杭頭近くの浅い領域において、杭体と杭周面の地盤改良体部 (ソイルセメント柱) が分離して、支持力機構が変化 (塑性化) する可能性が指摘されている。一般的には、基礎の塑性化を考慮する場合は、杭頭から $1/\beta$ の範囲を突出杭として設計することになり、上記の指摘は、明らかにこの工法の使用に制限を与えるものである。

本論では、プレボーリング杭工法が広範に使用できるよう、杭体と杭周面の地盤改良体部の一体性向上策を提案するものである。

「もの造り」の現場から〜ひと手間の積み重ねが高品質を導き出す 株式会社久本組 河野 千代 技術士(建設部門)

【略歷】

1969年7月20日アポロ月面着陸日生。1988年和歌山県立串本高等学校普通科卒業、ネクスタ株式会社総務部入社。その後結婚退職、育児中に建設会社現場準社員採用、工務補助を経験し土木工事の面白さに気付く。2002年株式会社久本組入社、主にコンクリートのひび割れ抑制に関する検討・計画・管理業務に従事。

2013 年技術士建設部門(鋼構造及びコンクリート)登録、現在 企画支援室室長、近畿本部建設部会幹事。



【発表概要】

構造物は人が造り出すもの。多くの人による作業の積み重ねがモノを造り上げてゆくのです。基本を大切に、全ての工程で今できる限りの工夫を。誰もができる簡単な手間の積み重ねは高品質を導き出します。そのためには構造物築造関係者全員のマネジメントが重要です。ここでは、特定の現場で行ってきた作業員全員参加型「もの造り」について報告いたします。

論文掲載のみ

廃棄物埋立跡地の宅地安全利用の諸問題 ~跡地住宅地における発生ガス・地下水汚染の事例~

環境計画センター 鍵谷 司

技術士 (衛生工学・建設・環境)、第一種放射線取扱主任者等

【略歴】

昭和44年3月 関西学院大学理学部化学科 卒業

昭和44年4月 日本原子力研究所高崎研究所 研究員

昭和50年4月 日本アイソトープ照射協同組合

(コバルト 60 v 線照射事業)

昭和51年4月 社団法人 日本廃棄物対策協会

(元厚生省認可) 関西支部 事務長

昭和63年4月 環境計画センター 専任理事 (現在に至る)

平成 元年 2月 ㈱地域計画室 設立 代表取締役 (現在に至る)

平成 3年 4月 鍵谷 司技術士事務所 所長など (現在に至る)



【発表概要】

大量かつ良質な宅地の供給を目的として特定土地区画整理事業が行われた事例がある。開発面積が95.7ha,総事業費が176.5億円、計画戸数が2,182戸、計画人口が7,637人であり、すでに住宅地として分譲されている。

ところが、その中央部に廃棄物の埋立処分場跡地が存在し、跡地上の住宅はもとより、その下流の住宅地帯においても地下水の異常及びごみ臭の発生し、地域の社会問題になっている。ボーリング調査によるとその地下水は処分場排水基準を超える汚水であり、かつ硫化水素の発生が確認された。

廃棄物処理法では廃棄物埋立跡地の利用はできるとされているが、安全で安心できる生活権を侵害 することは許されるはずがない。

以上